大川市　財務状況把握の結果概要＜ポイント＞

○診断結果

	平成26年度（前回診断年度）	令和3年度（診断対象年度）
債務償還能力	留意すべき状況にない	留意すべき状況にない
ストック面（債務系統）	非該当	非該当
実質債務月収倍率	11.6月	7.9月
債務償還可能年数	7.3年	3.5年
フロー面（収支系統）	非該当	非該当
行政経常収支率	13.2%	18.4%

①実質債務月収倍率が24ヶ月以上
②実質債務月収倍率が18ヶ月以上、かつ、債務償還可能年数が15年以上

①行政経常収支率が0%以下
②行政経常収支率が10%未満、かつ、債務償還可能年数が15年以上

	平成26年度（前回診断年度）	令和3年度（診断対象年度）
資金繰り状況	留意すべき状況にない	留意すべき状況にない
ストック面（積立系統）	非該当	非該当
積立金等月収倍率	3.1月	3.8月
行政経常収支率	13.2%	18.4%
フロー面（収支系統）	非該当	非該当

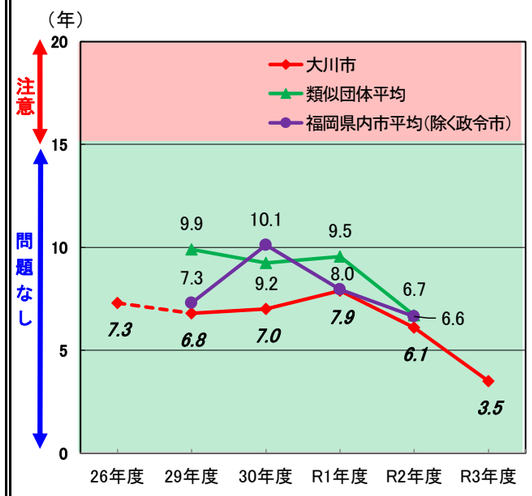
①積立金等月収倍率が1ヶ月未満
②積立金等月収倍率が3ヶ月未満、かつ、行政経常収支率が10%未満

①行政経常収支率が0%以下
②行政経常収支率が10%未満、かつ、債務償還可能年数が15年以上

○財務指標の推移

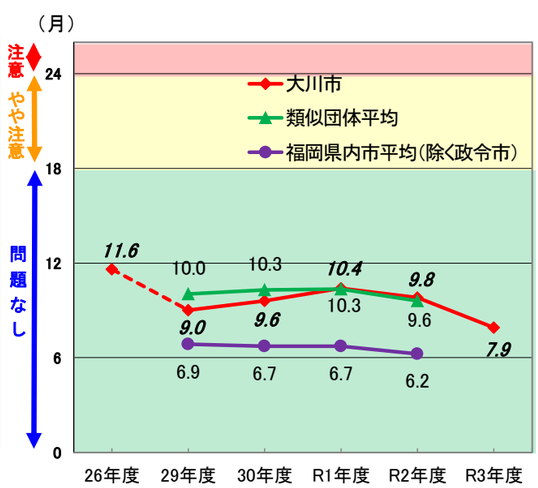
債務償還可能年数

≪意義≫
1年間で生み出される償還原資で債務を返済するのに何年かかるか
債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支



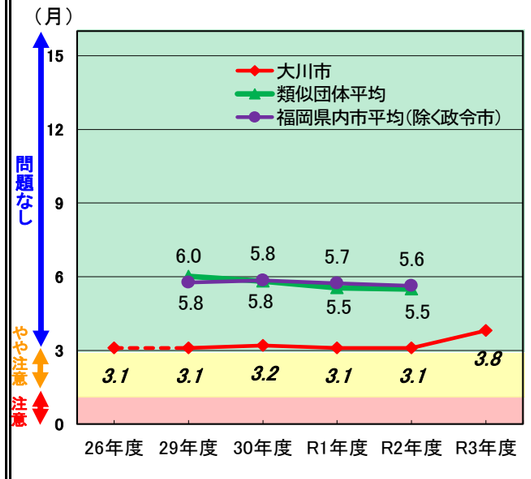
実質債務月収倍率

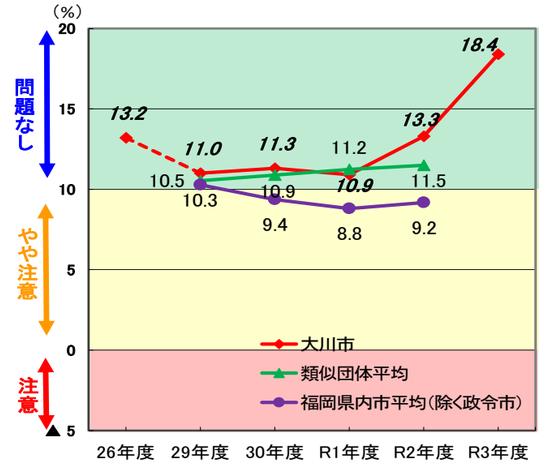
≪意義≫
債務が月収の何ヶ月分あるか
実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入/12）



積立金等月収倍率

≪意義≫
積立金が月収の何ヶ月分あるか
積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入/12）



行政経常収支率

≪意義≫
収入からどの程度の償還原資を生み出しているか
行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入